

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 仁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 村松 永偉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 村松 永偉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	20,375	21,012	84,518
経常利益 (百万円)	288	473	1,475
四半期(当期)純利益 (百万円)	135	328	1,217
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	276	315	1,578
純資産額 (百万円)	18,014	19,412	19,327
総資産額 (百万円)	35,804	34,332	36,246
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.65	13.74	50.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.3	56.5	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,603	637	2,884
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142	59	47
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,053	400	632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,532	3,205	4,223

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、経営上の重要な契約等の締結先の商号が、以下の通り変更となっております。

会社名	販売先	契約年月日	主要取扱製品	契約内容
当社	山陽三菱電機販売株式会社 (1)	平成25年12月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約

(1)平成26年4月1日付にて中国三菱電機販売株式会社から山陽三菱電機販売株式会社に商号変更を行っております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、米国では雇用情勢の着実な回復と個人消費を取り巻く環境の改善基調の維持による緩やかな景気拡大が続いており、欧州では製造業景況感の低下などにより景気は緩やかな持ち直しが一服しております。

日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による弱い動きもみられるものの一部に持ち直しの動きもみられ、景気の緩やかな回復基調が続いております。

半導体市場においては、2014年5月の世界半導体売上高は、前年同月比8.8%増となり13ヵ月連続の増加で、米州・欧州・日本・アジアの全ての市場において3ヵ月連続で前年同月を上回りました。また、5月は前月比でも全ての市場で増加しており、前年同月比・前月比ともに増加したのは2010年8月以来となっております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコン、リニア、ロジックICが自動車分野を中心に増加し、前年同期比814百万円増(5.5%増)の15,562百万円、半導体素子はダイオード、光デバイスが自動車・産業分野を中心に増加し、同261百万円増(8.4%増)の3,358百万円、表示デバイスは商流移管により民生分野が減少し、同473百万円減(56.3%減)の367百万円、その他は光製品の産業分野での増加等により、同35百万円増(2.1%増)の1,725百万円となりました。その結果、売上高は同636百万円増(3.1%増)の21,012百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益では販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上原価率の低下による売上総利益の増加がそれを上回り、前年同期比229百万円増(81.8%増)の510百万円、経常利益は営業外収益の為替差益が減少したこと等により、同185百万円増(64.4%増)の473百万円、四半期純利益は法人税等調整額の減少により同193百万円増(143.1%増)の328百万円となりました。

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年 3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	20,375	21,339	21,590	21,152	21,012
営業利益	280	446	384	364	510
経常利益	288	433	390	363	473

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し以下のとおりとなりました。

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて1,914百万円減少し34,332百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が1,017百万円減少し、受取手形及び売掛金が596百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,999百万円減少し14,919百万円となりました。

これは、主として買掛金が1,768百万円減少し、短期借入金が195百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて85百万円増加し19,412百万円となりました。

これは、主として為替換算調整勘定が58百万円減少したものの、利益剰余金が98百万円増加し、その他有価証券評価差額金が48百万円増加したことによります。

これにより自己資本比率は56.5%となり、時価ベースの自己資本比率は31.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,017百万円減少し、3,205百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、637百万円(前年同期1,603百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,739百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益473百万円、売上債権の減少545百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、59百万円(前年同期142百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出22百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入100百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、400百万円(前年同期2,053百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額224百万円、短期借入金の減少173百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における「対処すべき課題」への取り組みのなかで特筆すべき点は、下記の2点であります。

新規事業推進本部および自動車営業技術部への人員増強を実施し、新たな商材・成長分野の開拓を強力的に推進するとともに技術力の強化によるソリューションビジネスを推進。

従来より実施しておりました展示会への出展に際し、技術・営業・新規事業部門の更なる技術力の向上を図り、全社で総力をあげて取り組む体制を組み、デザイン・イン活動を更に強化。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,929,200	23,929,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	23,929,200	23,929,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		23,929,200		3,433		3,652

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,906,800	239,068	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	23,929,200		
総株主の議決権		239,068	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,200		13,200	0.06
計		13,200		13,200	0.06

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183	3,165
受取手形及び売掛金	17,334	16,738
有価証券	40	40
商品及び製品	10,145	10,094
仕掛品	10	12
繰延税金資産	163	82
その他	624	532
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	32,497	30,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,005	1,000
減価償却累計額	679	680
建物及び構築物(純額)	326	319
工具、器具及び備品	173	173
減価償却累計額	145	145
工具、器具及び備品(純額)	28	27
土地	1,266	1,266
リース資産	31	31
減価償却累計額	16	18
リース資産(純額)	15	13
有形固定資産合計	1,635	1,627
無形固定資産		
ソフトウェア	511	467
その他	15	17
無形固定資産合計	526	484
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019	996
繰延税金資産	15	9
その他	570	573
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	1,586	1,558
固定資産合計	3,748	3,670
資産合計	36,246	34,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,568	7,800
短期借入金	1,151	955
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	94	46
賞与引当金	-	189
繰延税金負債	0	0
その他	1,592	1,402
流動負債合計	15,406	13,393
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	290	273
繰延税金負債	3	34
その他	218	216
固定負債合計	1,512	1,525
負債合計	16,919	14,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433	3,433
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	10,442	10,541
自己株式	3	3
株主資本合計	18,873	18,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	214
為替換算調整勘定	275	216
退職給付に係る調整累計額	11	8
その他の包括利益累計額合計	453	440
純資産合計	19,327	19,412
負債純資産合計	36,246	34,332

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,375	21,012
売上原価	18,484	18,866
売上総利益	1,891	2,145
販売費及び一般管理費	1,610	1,635
営業利益	280	510
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	8
受取補償金	14	6
為替差益	42	-
その他	25	25
営業外収益合計	91	42
営業外費用		
支払利息	15	12
支払補償費	60	30
為替差損	-	27
その他	7	9
営業外費用合計	83	79
経常利益	288	473
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損	0	-
保険解約損	2	-
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	284	473
法人税、住民税及び事業税	34	56
法人税等調整額	114	88
法人税等合計	149	144
少数株主損益調整前四半期純利益	135	328
四半期純利益	135	328
少数株主損益調整前四半期純利益	135	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	48
為替換算調整勘定	110	58
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	141	13
四半期包括利益	276	315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276	315

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	284	473
減価償却費	62	63
有形固定資産除却損		0
貸倒引当金の増減額(は減少)		0
賞与引当金の増減額(は減少)	187	185
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	91	
支払利息	15	12
受取利息及び受取配当金	8	10
投資有価証券売却損益(は益)	0	
保険解約損益(は益)	2	
売上債権の増減額(は増加)	475	545
たな卸資産の増減額(は増加)	155	14
その他の流動資産の増減額(は増加)	7	78
仕入債務の増減額(は減少)	2,194	1,739
その他の流動負債の増減額(は減少)	28	191
その他	40	12
小計	1,519	549
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	14	12
損害賠償金の支払額		4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	78	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603	637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	35	100
有形固定資産の取得による支出	0	12
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出	1	22
保険積立金の解約による収入	108	
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	142	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,276	173
リース債務の返済による支出	2	2
配当金の支払額	219	224
自己株式の取得による支出	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,053	400
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	675	1,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,856	4,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,532	3,205

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が14百万円減少し、利益剰余金が9百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	2,492百万円	3,165百万円
有価証券(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40百万円	40百万円
現金及び現金同等物	2,532百万円	3,205百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	239	10	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	239	10	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円65銭	13円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	135	328
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	135	328
普通株式の期中平均株式数(株)	23,915,995	23,915,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	239百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。